



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日比谷総合設備株式会社

コード番号 1982 URL <https://www.hibiya-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中北 英孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 IR・広報室長 (氏名) 土門 暁 TEL 03-3454-2720

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	94,080	4.8	10,670	43.1	11,466	40.9	8,681	47.0
2025年3月期	89,786	7.2	7,456	30.0	8,138	26.2	5,906	23.0

(注) 包括利益 2026年3月期 13,229百万円 (145.0%) 2025年3月期 5,400百万円 (△35.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	200.27	199.50	11.6	10.9	11.3
2025年3月期	132.53	131.95	8.5	8.2	8.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	110,935	80,669	71.6	1,843.99
2025年3月期	99,915	71,684	70.6	1,601.01

(参考) 自己資本 2026年3月期 79,418百万円 2025年3月期 70,500百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	11,645	1,399	△4,435	31,388
2025年3月期	△616	△1,795	△3,765	22,778

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	44.00	—	50.00	94.00	2,090	35.5	3.0
2026年3月期	—	50.00	—	100.00	150.00	3,247	37.4	4.4
2027年3月期 (予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		54.5	

(注) 1 2027年3月期 (予想) 配当金の内訳 普通株式 100円00銭 記念配当 10円00銭

2 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期及び2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年3月期 (予想) については、株式分割後の内容を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年3月期 (予想) の年間配当は、220.00円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	11.6	11,000	3.1	11,800	2.9	8,700	0.2	202.00

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2027年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	44,000,000株	2025年3月期	47,512,642株
2026年3月期	930,962株	2025年3月期	3,477,548株
2026年3月期	43,348,963株	2025年3月期	44,571,244株

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	86,288	7.4	10,110	50.7	10,853	41.1	8,342	43.7
2025年3月期	80,316	11.4	6,707	51.8	7,694	51.0	5,806	46.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	192.46	191.72
2025年3月期	130.27	129.70

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	102,085	71,780	70.2	1,662.78
2025年3月期	91,152	63,222	69.2	1,431.70

（参考）自己資本 2026年3月期 71,614百万円 2025年3月期 63,045百万円

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	13.6	10,500	3.8	11,300	4.1	8,400	0.7	195.04

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2027年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年5月19日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	17
役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇の継続や、地政学的リスク、米国の通商政策の影響、金融資本市場の変動等を背景に先行き不透明感が高まっているものの、雇用・所得環境の改善および各種政策の効果により、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の影響やそれに伴う原油価格の動向、金融・為替市場の変動、海外経済・物価動向等については引き続き注視が必要な状況にあります。

建設業界におきましては、データセンター・半導体関連、サプライチェーン強靱化、インフラ更新、都市再開発等の投資を背景に、需要は総じて底堅く推移しました。他方、資機材価格の高止まりや納期遅延、労務費上昇、人材確保難等の課題もみられ、引き続き動向を注視する必要があります。

このような状況のもと、当社グループでは、「第8次中期経営計画」に基づき、データセンター・都市再開発を中心とした営業展開、リニューアルZEB・省エネ等のカーボンニュートラル事業推進、BIM活用・フロントローディング・オフサイト施工等の施工効率化への取り組み、重要なパートナーである協力会社とのコミュニケーションの活性化、採用活動強化・エンゲージメント向上・女性活躍推進等による人的資本の価値向上、生成AIの活用による全社的なDX推進等にも努めてまいりました。また、人権デュー・ディリジェンスによる人権尊重の取り組みも推進しております。

以上のような取り組みの結果、受注高につきましては、堅調な需要動向に支えられ、業績予想（1,020億円）を上回る1,115億83百万円（前期比19.1%増）となりました。

売上高につきましては、前期からの豊富な繰越工事と当期受注の工事が順調に進捗し、概ね業績予想（943億円）の940億80百万円（前期比4.8%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加、生産性向上の取り組みに加え、完成した一部工事の採算が改善したため利益率が上昇し、営業利益106億70百万円（前期比43.1%増）、経常利益114億66百万円（前期比40.9%増）となり、いずれも業績予想（営業利益94億円、経常利益102億円）を上回りました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の売却による特別利益および賃上げ促進税制の適用により、86億81百万円（前期比47.0%増）となり、業績予想（73億円）を上回りました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 1. 設備工事業

売上高は862億88百万円（前期比7.4%増）、営業利益は101億10百万円（前期比50.7%増）となりました。

#### 2. 設備機器販売事業

売上高は52億81百万円（前期比25.4%減）、営業利益は4億15百万円（前期比32.4%減）となりました。

#### 3. 設備機器製造事業

売上高は25億10百万円（前期比5.2%増）、営業利益は1億28百万円（前期比10%増）となりました。

## 事業種別受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
設備工事業	84,066	103,906	23.6
設備機器販売事業	7,082	5,281	△25.4
設備機器製造事業	2,506	2,395	△4.4
計	93,655	111,583	19.1

## 事業種別売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
設備工事業	80,316	86,288	7.4
設備機器販売事業	7,082	5,281	△25.4
設備機器製造事業	2,386	2,510	5.2
計	89,786	94,080	4.8

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 〔資産〕

当連結会計年度末の総資産は、前年度末と比較して110億20百万円増加し、1,109億35百万円となりました。

資産増加の主な要因は、前期と比較して受取手形・完成工事未収入金等が22億66百万円、電子記録債権が15億46百万円減少し、工事代金の回収により現金及び預金が76億12百万円、上場株式等の時価上昇により投資有価証券が68億73百万円増加したためであります。

## 〔負債〕

当連結会計年度末の負債総額は、前年度末と比較して20億34百万円増加し、302億65百万円となりました。

負債増加の主な要因は、前期と比較して支払サイトの短縮化等により支払手形・工事未払金等が45億70百万円減少したものの、未払法人税等が3億77百万円、未成工事受入金が27億19百万円、上場株式等の時価上昇により繰延税金負債が18億4百万円増加したためであります。

## 〔純資産〕

当連結会計年度末における純資産は、前年度末と比較して89億85百万円増加し、806億69百万円となりました。

増加の主な要因は、利益剰余金が配当や自己株式取得等により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益86億81百万円の計上等により14億64百万円、上場株式等の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が47億16百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、116億45百万円のキャッシュインとなりました。これは税金等調整前当期純利益の増加に加え、売上債権の減少によるキャッシュインが増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億99百万円のキャッシュインとなりました。これは売上高の拡大に伴い運転資金の増加を見据え、短期資産運用の対象を有価証券・投資有価証券から現金同等物にシフトしたことに伴いキャッシュインが増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、44億35百万円のキャッシュアウトとなりました。前期比では6億69百万円増加しておりますが、これは自己株式の取得や配当金の支払に伴うキャッシュアウトが増加したことなどによるものであります。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末と比較して86億9百万円増加し、313億88百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	70.7	67.2	70.0	70.6	71.6
時価ベースの自己資本比率(%)	49.2	52.4	68.1	68.9	104.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	318.7	21,713.1	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の計上がないため記載しておりません。

※2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の計上がないため記載しておりません。

※2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の計上がないため記載しておりません。

また、インタレスト・カバレッジ・レシオは利払いがないため記載しておりません。

※2025年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の計上がないため記載しておりません。

また、インタレスト・カバレッジ・レシオは利払いがないため記載しておりません。

※2026年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の計上がないため記載しておりません。

また、インタレスト・カバレッジ・レシオは利払いがないため記載しておりません。

#### （4）今後の見通し

今後の見通しといたしましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、わが国経済は緩やかな回復が続くことが期待されます。

一方で、中東情勢の展開や原油価格の動向、米国の通商政策を含む海外経済・物価動向、金融・為替市場の変動等が国内経済へ及ぼす影響には引き続き留意する必要があります。

建設業界におきましては、建設投資全体としては引き続き堅調に推移すると想定されますが、労務費上昇、人材確保難に加え、さらなる資機材の価格高騰や納期遅延等に注意する必要があります。

当社グループにおきましては、2026年7月に創業60周年の節目を迎えるにあたり、新たな経営理念を制定いたしました。

その経営理念に基づき、第62期（2027年3月期）から第64期（2029年3月期）までの3年間の事業運営に関する「第9次中期経営計画」を策定いたしました。

本中期経営計画は、ストックを核とした地域戦略の実行、およびデータセンター市場の成長を取り込んで新たな事業創出による事業拡大を目指す「事業成長戦略」と、持続的成長を支える人的資本の充実とデータマネジメントの推進、資本効率の向上およびガバナンス強化を通じて企業価値向上を図る「経営基盤戦略」を、基本戦略として位置づけております。

（参考）「第9次中期経営計画」における最終年度（第64期（2029年3月期））の財務目標は、受注高1,200億円、売上高1,130億円、営業利益125億円、親会社株主に帰属する当期純利益95億円、ROE12%台としております。

第62期（2027年3月期）は、「第9次中期経営計画」スタートの年度と位置づけ、リニューアル事業の深化およびデータセンター需要への対応、新たな成長領域の開拓に加え、組織力・生産性を高める経営基盤の強化、資本効率の向上ならびにガバナンス強化に取り組んでまいります。業績予想は、受注高1,300億円、売上高1,050億円、営業利益110億円、親会社株主に帰属する当期純利益87億円としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,781	27,393
受取手形・完成工事未収入金等	41,560	39,293
電子記録債権	2,494	947
有価証券	6,992	6,984
未成工事支出金等	1,663	1,975
その他	395	469
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	72,886	77,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,626	1,537
土地	93	93
リース資産	58	55
その他	1,049	1,116
減価償却累計額	△1,952	△1,930
有形固定資産合計	876	873
無形固定資産	260	306
投資その他の資産		
投資有価証券	20,379	27,252
匿名組合出資金	1,891	1,889
退職給付に係る資産	567	567
繰延税金資産	55	—
保険積立金	2,002	1,941
その他	1,037	1,069
貸倒引当金	△43	△28
投資その他の資産合計	25,891	32,693
固定資産合計	27,028	33,872
資産合計	99,915	110,935

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,841	11,270
リース債務	5	4
未払法人税等	2,613	2,991
未成工事受入金	433	3,152
賞与引当金	3,624	4,297
完成工事補償引当金	104	98
工事損失引当金	73	104
その他	3,841	4,567
流動負債合計	26,536	26,487
固定負債		
リース債務	12	10
繰延税金負債	1,252	3,056
退職給付に係る負債	416	699
資産除去債務	12	12
その他	0	—
固定負債合計	1,694	3,778
負債合計	28,230	30,265
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	6,140	6,140
利益剰余金	55,458	56,922
自己株式	△4,309	△1,324
株主資本合計	63,041	67,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,354	12,071
退職給付に係る調整累計額	104	△144
その他の包括利益累計額合計	7,458	11,927
新株予約権	177	166
非支配株主持分	1,005	1,084
純資産合計	71,684	80,669
負債純資産合計	99,915	110,935

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
売上高	89,786	94,080
売上原価	72,519	73,021
売上総利益	17,266	21,058
販売費及び一般管理費	9,809	10,387
営業利益	7,456	10,670
営業外収益		
受取利息	67	120
受取配当金	412	432
匿名組合投資利益	74	86
その他	134	177
営業外収益合計	688	816
営業外費用		
その他	7	20
営業外費用合計	7	20
経常利益	8,138	11,466
特別利益		
投資有価証券売却益	596	410
特別利益合計	596	410
税金等調整前当期純利益	8,734	11,877
法人税、住民税及び事業税	3,007	3,406
法人税等調整額	△244	△262
法人税等合計	2,762	3,143
当期純利益	5,971	8,733
非支配株主に帰属する当期純利益	64	51
親会社株主に帰属する当期純利益	5,906	8,681

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
当期純利益	5,971	8,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,049	4,744
退職給付に係る調整額	478	△248
その他の包括利益合計	△571	4,495
包括利益	5,400	13,229
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,389	13,149
非支配株主に係る包括利益	10	79

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,753	6,140	51,516	△2,614	60,795
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,958		△1,958
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,906		5,906
自己株式の取得				△1,801	△1,801
自己株式の処分			△7	106	99
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	－	－	3,941	△1,695	2,246
当 期 末 残 高	5,753	6,140	55,458	△4,309	63,041

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	8,350	△374	7,975	146	996	69,914
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,958
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,906
自己株式の取得						△1,801
自己株式の処分						99
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	△995	478	△517	31	9	△476
当 期 変 動 額 合 計	△995	478	△517	31	9	1,769
当 期 末 残 高	7,354	104	7,458	177	1,005	71,684

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,753	6,140	55,458	△4,309	63,041
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,192		△2,192
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			8,681		8,681
自 己 株 式 の 取 得				△2,236	△2,236
自 己 株 式 の 処 分			△38	235	197
自 己 株 式 の 消 却			△4,986	4,986	—
株主資本以外の項目の当期変 動 額 （ 純 額 ）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,464	2,985	4,449
当 期 末 残 高	5,753	6,140	56,922	△1,324	67,491

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	7,354	104	7,458	177	1,005	71,684
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△2,192
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						8,681
自 己 株 式 の 取 得						△2,236
自 己 株 式 の 処 分						197
自 己 株 式 の 消 却						—
株主資本以外の項目の当期変 動 額 （ 純 額 ）	4,716	△248	4,468	△11	78	4,535
当 期 変 動 額 合 計	4,716	△248	4,468	△11	78	8,985
当 期 末 残 高	12,071	△144	11,927	166	1,084	80,669

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,734	11,877
減価償却費	250	224
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△15
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	122	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△87	△91
賞与引当金の増減額 (△は減少)	745	673
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△43	△6
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△207	31
受取利息及び受取配当金	△479	△552
投資有価証券売却損益 (△は益)	△596	△410
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,786	3,813
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△138	△312
仕入債務の増減額 (△は減少)	△428	△4,570
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△968	2,719
未払又は未収消費税等の増減額	385	△700
その他	292	1,458
小計	779	14,150
利息及び配当金の受取額	474	551
保険金の受取額	1	—
法人税等の支払額	△1,872	△3,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	△616	11,645
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△7,991	△4,983
有価証券の償還による収入	5,993	5,990
有形固定資産の取得による支出	△231	△123
無形固定資産の取得による支出	△82	△143
投資有価証券の取得による支出	△1,021	△22
投資有価証券の売却による収入	733	537
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
保険積立金の積立による支出	△69	△46
保険積立金の払戻による収入	—	107
匿名組合出資金の払込による支出	△248	—
匿名組合出資金の払戻による収入	74	88
その他	47	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,795	1,399
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,801	△2,236
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,958	△2,192
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,765	△4,435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,177	8,609
現金及び現金同等物の期首残高	28,956	22,778
現金及び現金同等物の期末残高	22,778	31,388

（５）連結財務諸表に関する注記事項  
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。



## (セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、トータルエンジニアリング企業として空気調和、給排水衛生、電気、情報通信技術などの設備事業を展開しており、主に設備全般の企画・設計・施工においては当社が、設備機器の販売代理店、設備機器の製造・販売を子会社がそれぞれ営んでおります。各会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各会社単位を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「設備工事業」、「設備機器販売事業」及び「設備機器製造事業」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
一時点で移転される財又はサービス (注) 3	9,744	7,082	2,386	19,213	—	19,213
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	70,572	—	—	70,572	—	70,572
顧客との契約から生じる収益	80,316	7,082	2,386	89,786	—	89,786
外部顧客への売上高	80,316	7,082	2,386	89,786	—	89,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,616	635	5,252	△5,252	—
計	80,316	11,698	3,022	95,038	△5,252	89,786
セグメント利益	6,707	615	116	7,440	16	7,456
セグメント資産	46,911	10,060	3,068	60,040	39,875	99,915
その他の項目						
減価償却費	174	4	71	250	—	250
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	284	15	13	313	—	313

(注) 1 セグメント利益の調整額16百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額39,875百万円には、セグメント間取引消去△4,361百万円、各報告セグメントに分配していない全社資産44,236百万円が含まれており、その主なものは、提出会社での現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
一時点で移転される財又はサ ービス (注) 3	8,448	5,281	2,510	16,241	—	16,241
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	77,839	—	—	77,839	—	77,839
顧客との契約から生じる収 益	86,288	5,281	2,510	94,080	—	94,080
外部顧客への売上高	86,288	5,281	2,510	94,080	—	94,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,409	434	4,844	△4,844	—
計	86,288	9,691	2,945	98,925	△4,844	94,080
セグメント利益	10,110	415	128	10,655	15	10,670
セグメント資産	44,361	9,799	3,295	57,456	53,478	110,935
その他の項目						
減価償却費	183	9	31	224	—	224
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	218	38	10	267	—	267

(注) 1 セグメント利益の調整額15百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額53,478百万円には、セグメント間取引消去△4,253百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産57,732百万円が含まれており、その主なものは、提出会社での現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,601.01円	1,843.99円
1株当たり当期純利益	132.53円	200.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	131.95円	199.50円

（注）1 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	71,684	80,669
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,183	1,250
（うち新株予約権（百万円））	(177)	(166)
（うち非支配株主持分（百万円））	(1,005)	(1,084)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	70,500	79,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	44,035	43,069

役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度末190千株、当連結会計年度末138千株）

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	5,906	8,681
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	5,906	8,681
普通株式の期中平均株式数（千株）	44,571	43,348
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	195	168
（うち新株予約権（千株））	(195)	(168)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	———	

役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度206千株、当連結会計年度151千株）

## （重要な後発事象）

### 1. 株式分割

当社は、2026年2月10日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日付で株式分割を行っております。

#### （1）株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の市場流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

#### （2）株式分割の概要

##### ①分割の方法

2026年3月31日（火）を基準日とし、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

##### ②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	22,000,000株
今回の分割により増加する株式数	22,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	44,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	96,500,000株（変更なし）

（注）分割後の発行可能株式総数に変更はございません。

##### ③分割の日程

基準日公告日	2026年3月13日（金）
基準日	2026年3月31日（火）
効力発生日	2026年4月1日（水）

##### ④1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、（1株当たり情報）に記載しております。

#### （3）その他

##### ①資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額に変更はございません。

##### ②配当について

今回の株式分割は、2026年4月1日を効力発生日としておりますので、2026年3月31日を基準日とする2026年3月期の期末配当は、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

### 2. 自己株式の取得

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

#### （1）自己株式の取得を行う理由

政策保有株式の見直しを含む資本構成の最適化を進めるとともに、株主価値および資本効率の向上を図るため。

#### （2）取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得しうる株式の総数 2,100,000株を上限とする  
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.86%）
- ③株式の取得価額の総額 8,400,000,000円を上限とする
- ④自己株式取得の日程 2026年5月14日から2027年3月31日まで
- ⑤取得方法 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を含む市場買付

### 4. その他

#### 役員の異動

役員の異動につきましては、別途開示いたします。